

かしま 議会だより

第104号

令和2年12月議会号

令和3年1月発行

発行／鹿島市議会 編集／議会だより編集委員会

〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



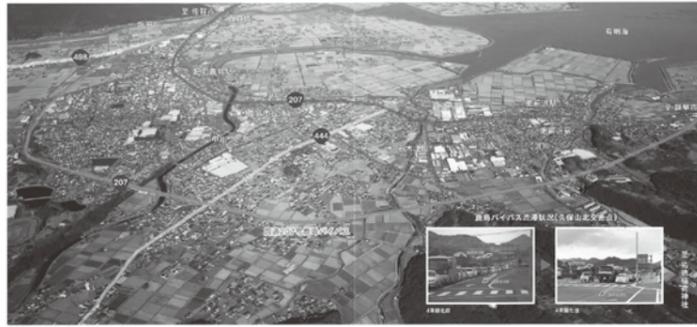
国道207号鹿島バイパス全線4車線化竣工記念式典(令和2年12月27日・のごみふれあい楽習館)

式典には山口知事をはじめ樋口市長や白石町長、関係者が出席し、くす玉を割りました。

12月定例会	P2～P3
議案審議	P4～P5
災害見舞金受入状況	P5
一般質問(10名)	P6～P10
意見交換会(文教厚生産業委員会)	P11
意見交換会(公共交通対策特別委員会)	P12
意見書	P13
提言書	P14～P15
議会あれこれ・編集後記	P16



全線4車線化となった国道207号鹿島バイパスの航空写真(写真提供 佐賀県)



- 14日 一般質問(3名)
- 15日 休会(議案整理)
- 16日 休会(議案整理)
- 17日 休会(議案整理)
- 18日 議案審議
- 質疑、討論、採決
- 閉会

- 1日 休会(議案研究)
- 2日 休会(議案研究)
- 3日 議案審議、質疑、討論、採決
- 4日 議案審議、質疑、討論、採決
- 5日 休会
- 6日 休会
- 7日 休会(議案整理)
- 8日 休会(議案整理)
- 9日 休会(議案整理)
- 10日 一般質問(4名)
- 11日 一般質問(3名)
- 12日 休会
- 13日 休会

- 1、会期
自 令和2年11月27日
至 令和2年12月18日
- 2、日程
- 11月
- 28日 開会
- 会議録署名議員の指名
- 会期の決定
- 議案の一括上程
- (市長の提案理由説明)
- 議案審議、質疑、討論、採決
- 29日 休会
- 30日 休会(議案研究)
- 発言内容通告締切(正午)

鹿島市議会
令和2年12月定例会 会期日程

次のことを審議し決定しました

【12月定例会】

議案番号	議案内容	議員名													採決結果			
		中村日出代	池田廣志	杉原元博	樋口作二	中村和典	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	伊東茂	松尾勝利	徳村博紀	福井正	松尾征子	松田義太	角田一美	議長	結果
議案第36号	鹿島市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第37号	市長及び副市長の諸給与条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第38号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第39号	鹿島市議会議員の議員報酬並びに費用弁償等支給条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第40号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第41号	鹿島市税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第42号	鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第43号	鹿島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第44号	鹿島市肥前浜宿継場設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第45号	令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第7号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第46号	令和2年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第47号	令和2年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第48号	令和2年度鹿島市給与管理特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第49号	令和2年度鹿島市下水道事業会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第50号	市道の路線認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第51号	第七次鹿島市総合計画の基本構想及び基本計画について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第52号	鹿島市高齢者福祉施設一本柿荘の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第53号	鹿島市勤労者福祉センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第54号	鹿島市肥前浜宿継場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第55号	鹿島市旧乗田家住宅の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第56号	蟻尾山公園の指定管理者の指定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決
議案第57号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第58号	専決処分事項の承認について(訴訟上の和解)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	承認
議案第59号	鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	同意
議案第60号	鹿島市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	同意
議案第61号	令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第8号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
意見書第4号	公共交通維持のための財政支援拡充を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退席 欠・・・欠席 ※・・・(監査委員のため審議に参加できない)

議案審議

議案第40号

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について



勝屋 弘貞 議員

質問 新型コロナウイルス感染症に対する、防疫作業に従事した職員の特

殊勤務手当の、具体的な金額設定は。また、インフルエンザ並みの対応ができるようになった場合はどういう扱いになるのか。

答弁 武雄杵島地区・鹿島藤津地区医師会で構成する南部地区PCR検査

センター概要で定められていて、患者に直接又は長時間の対応をしたりする者で上限4000円という金額になる。今回の改正は、4月に国からあった通知に従うもので、国・県の方針に準じて対応することになる。

議案第45号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第7号)について



徳村 博紀 議員

■小学校情報教育施設整備事業について

質問一 小学校1・2年生対象の440台分、2、948万円、一般財源からの支出だが、国の補助はないのか。

答弁 今回の440台分は一般財源である。
質問二 9月議会の時に、小学校3年生以上が対象の補助と一緒に申請をしていれば、この分の補助もあったのではないのか。
答弁 前回は文科省のタブレット補助金で全額まかなっている。それ以外の分はコロナ対策の臨時交付金でまかなっている。

質問三 機種やOSについて慎重に選定するようお願いしていたが、どこを採用したのか。
答弁 小学校から中学校まですべて同じ「Google Chrome」を選定した。これは国が推奨している3種類のOSの中から、市内学校ICT担当者等と協議を重ね決定した。

議案第41号
鹿島市税条例の一部を改正する条例の制定について



松尾 勝利 議員

質問 市税等の減免に係る申請書の申請期限を延長したいので改正を行うとあるが、延長したい理由

由は何か。また、納期限までに申請書を提出できないやむを得ない事情がある場合はこの限りではないとあるが、どういうことか。
答弁 特に、新型コロナウイルス感染症の関係で罹患した人は、人との接触ができない。症状が改

善した場合に余裕をもって申請ができるように改正した。今回は国保に対して国から指示があつて、それを受けた改正である。やむを得ない事情とは、新型コロナウイルス感染症を考えているが、以前にも災害や火災については同様の対応をしている。

議案第45号
令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第7号)について



稲富 雅和 議員

質問一 GIGASTAIR構想は待ち望んだ事業であるが、納期が間に合うのか分らない状態な

ので、納期がはっきりする来年度の入札でもいいと思う。子ども達はすぐにタブレットに慣れると思うが、教育長の進め方、規格などが大事だと思うが、どう考えているのか。
答弁 タブレットはノートパソコンと同じような形でキーボード、液晶が

付いていて360度回すとタッチパネルのみになる。低学年はタッチパネルのみを使うことになる。学習道具の一つとして、機器に慣れるためたくさん触り、使えるようになれば、学習効果が出る。今後の使い方、使用基準は教育委員会で作成し、持ち帰りの問題など検討していきたい。

議案第45号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第7号)について



松尾 征子 議員

質問 保育園、高齢者施設、学校など新型コロナウイルスによる集団感染が全国的に多発している。

鹿島市では予防対策はどのようなになっているのか。
答弁 介護施設などへの予防対策については国・県からマニュアルが来ている。それに沿って予防対策は行われていると思う。財政的な支援については県・市から、予防対

策の助成については国から。当初、市からはマスク、消毒液など必要なところには配布した。(意見) 高齢者施設などは実態を十分に調査して的確な予防対策ができるよう対応すること。

議案第51号

第七次鹿島市総合計画の基本構想及び基本計画について



伊東 茂 議員

■第4章 安全・安心(防災・減災)について

質問 今回提案された第七次総合計画は全ての項目が市民に重要であるが、

特に「災害に強いまちづくり」を最重要項目として取り組んでもらいたい。7月豪雨により浜川上流は護岸、橋脚、農業用水路など30箇所以上の被災となり、改めて浜川改修の早期完了と、改修計画に盛り込んでいない上古枝橋から上流側の整備を地域住民は訴えている。今後の計画を問う。

答弁 今年には未曾有の大災害が発生した。鹿島市国土強靱化地域計画の5年間延長を踏まえ、人命の保護、被害の最小化、迅速な復旧・復興を目的に最悪の事態を回避する施策を、全庁あげて取り組む。

【鹿島市議会 災害見舞金の受領状況】(令和2年10月～12月)

10月 2日	九州市議会議長会	様
10月13日	佐賀県白石町議会	様
11月17日	九州市議会議長会	様

(災害義援金の配分金として)

鹿島市議会にお見舞金を頂きまして、誠にありがとうございました。いただいた貴重な浄財は、鹿島市会計に繰り入れて、市民生活の復旧に関する支出として活用いたします。



豪雨災害の復旧活動ボランティア。右は現地へ行く前の打ち合わせ、左は災害現場での活動状況



一般質問

定住・関係人口の拡大に向けた取組を



杉原 元博 議員

質問一 第七次総合計画の定住・関係人口の拡大に向けた取組みについて総務部長に伺う。

答弁 引き続き市営住宅跡地の利活用、空き家情報提供の他、様々な施策に取り組んでいく。

質問二 コロナ禍、どのような形で企業説明会を実施する予定か。大学生への呼びかけは。

答弁 今年2月4日にエイブルで開催する。感染防止策を徹底し、時間短縮して行う。来場できなかった高校生向けに、説明会の模様を録画し、後日リモート発信も行う予定。県内大学への呼びかけは聞く。

質問三 かしまビジネスサポートセンターの開設からこれまでの成果について伺う。

答弁 相談件数は開設時から約3倍に増え、大きく売上増につながったケースもあり、創業実績もあり、アフターフォローもしている。

質問四 地域おこし協力隊をもっと積極的に募集し、地域活性化を図っていくべきでは。

答弁 地方創生、移住・定住の一つの取組みと考えている。国の財政支援もあり、採用については検討していきたい。

質問五 コロナ禍でテレワークや在宅勤務等、多様な働き方が注目を浴びている。サテライトオフィスの誘致についての

考えを聞く。
答弁 市内空き家物件の解消と、地元雇用創出、若者の流出を防ぎ、流入増を図ることで、定住人口増加につなげていくため、誘致活動に取り組む。

高齢者の安全確保と見守り支援について

質問一 進行する高齢化の市の対策を聞く。

答弁 重症化防止、生活支援の充実、生きがいづくり推進等、5つを重点に取り組んでいる。

質問二 認知症サポート養成分講座の実施状況を聞く。

答弁 昨年度開催は16回。12月に2回の開催を予定。コロナ感染対策に努め、少人数開催等、実施方法を検討し進める。

質問三 安全確保のため、高齢者見守りシール支援事業の必要性を感じるが市の考えは。

答弁 認知症高齢者を社会で見守る一つの方法として、どのような仕組みか、市としても有効であるかなど、今後検討する。

みんなが住みやすいまちづくりについて



松尾 征子 議員

質問一 介護保険制度が始まって20年になる。3年ごとの改定が行われる。来年は8期目の改定が行われる。

介護保険料は当初2,500円が20年度の今、5,979円。事業所への介護報酬について、政府は処遇改善を進めてきたというが、制度ができてから20年間に6回の介護報酬改定があり、4回は引き下げになっている。

しかし、事業所の経営は悪化し、2019年度の平均収益は過去最低だと言われている。

国は、8期に向けての介護報酬改定などの協議を行っているが、今、利用者には「保険あって介護なし」という人が増えて

いる。事業所においては、経営を続けるのは難しい状況にある。

特に、今、コロナで特別な時である。保険財源の公費負担を増やし、保険料の値上げをすることなく、介護報酬を引き上げることを国に強く働きかけること。

答弁 認識は同じである。事業所へ介護報酬の引き上げについて、国への要請はこれまでもやってきたので、これからも働きかけていく。

保健所を鹿島市へ

質問一 市長が先頭に立って県、国に要請することを訴えてきた。市長はこれまで、これに込めようとしていない。

議会でも取り上げてから、さらに市民からの要求は多くなった。今こそ要求を上げていく時だ。

答弁 その当時どうだったかを知らない。
質問二 当時、政治的な

圧力により廃止された。長崎本線問題と変わらない。たとえ当時がどうであろうと、今必要なこと。市長が先頭に立つのは当然。

答弁 実現の可能性を訴えた以上は責任を取らないといけない。実現の可能性のないものを前提にやるのはいかがか。時間も金もかかる。国会でやっていくことだ。お宅もやっておられるでしょう。東京を向いて言っただけ。

(意見) 市長がその立場に立つまで頑張る。



新型コロナウイルス感染症が鹿島市の産業に及ぼす影響は



福井 正 議員

令和2年は、新型コロナウイルス感染症で、世界中が影響を受けた1年であった。日本でも約17万人の感染者の内、約2千5百人が亡くなりました。日本経済にも影響が出てきている。鹿島市も飲食業や農業等に影響が発生している。

質問一 新型コロナウイルス感染症の鹿島市経済・財政への影響と鹿島市の経済状況について。

新型コロナウイルスの産業、飲食業、農漁業や対面で接客の業界も影響がある。鹿島市の産業の状況の認識は。

答弁 厳しい経済である。県の製造業マイナス8.9%、有効求人倍率0.83と求人も厳しい。イン

バンド観光も無い。コロナ融資が2.3倍あり、つなぎ融資である。

質問二 令和3年度の鹿島市歳入見通しについて、電気・水道使用量の変化は経済状況を反映すると思うが、令和元年と2年の水道使用量等によると減少した業種と家庭使用量が増加している。

飲食や旅館等減少。3年度の歳入は、交付税の歳入減や市税の歳入不足が予測されるが、歳入等は。

答弁 第七次鹿島市総合計画の初年度であり、選択と集中し行財政改革プランや事業の重点化を見据え歳入増加に取り組む

鹿島市民会館建設について

質問一 鹿島市民会館建設は、入札が不落となった。2億6千万円が追加予算となる。その財源をどうするのか。

答弁 地方債充当45%と地方債の期間延長などで



市民会館建設予定地

手当てする。令和3年3月議会で審議。3年度当初着工し、翌4年11月に完成予定。

鹿島市西部・東部中の校則について

質問一 佐賀県弁護士会から、県中学校の校則が「下着は白とする」等、時代にそぐわないと県教委に提言書を提出された。鹿島市で校則についてどう取り組むのか。

答弁 県教委から通知があった。参考になる提言だった。校則見直しは社会的関心となっている。子どもの権利を考慮。校長の裁量であるが、社会全体がどうあるべきか保護者の意見も聞きたい。

第七次鹿島市総合計画について



中村 日出代 議員

混雑軽減を目的とする西牟田地区商業地の道路整備について

質問 第六次総合計画に入っていたが、混雑の解消実現は。

答弁 交通量など交通状況を調査し、交通規制で対応しようとしたができなかった。第七次総合計画に向けてハローワーク前、変形4差路の混雑解消への詳細設計を行っている。

老朽危険空き家の対応について

質問一 老朽危険空き家の相談件数は何件か。

答弁 今年度の4月～11月までで8件。住宅、小屋が4件、雑草などが4

件。
質問二 隣家に老朽危険空き家があれば、小動物が棲みつきたりシロアリが発生する恐れがあり、住民は不安である。市の条例、法律での調査は何件行ったか。

答弁 平成25年以降、51件実施した。

質問三 相談者の不安を解消するには解体しかない。それには「特定空き家」に認定する。認定するには、国の認定できる協議会を組織する必要がある。協議会は。

答弁 現在組織されていない。
質問四 協議会を組織してもらいたい。

答弁 協議会は各所管課に関係するので調整が必要。窓口を一本化し協議会設置を検討する。**(意見)** 協議会を組織しなければ老朽危険空き家を解体するなど市民の不安を解消することはできない。設置を要請する。

教職員の働き方改革の推進と資質能力の向上について

質問一 改革の中に、登下校に関する対応について、学校が行わない、地域が担う業務となっている。現在ボランティアの方々が担っているが、その事を「業務」とご存じなのか。

答弁 ご存じないと思う。**(意見)** ボランティアの方々に周知を。

質問二 教職員の大量退職で先輩から後輩への知識、技能の伝承がうまく図られていないとの報告がある。

答弁 鹿島市は年代のバランスが良く取れており、連携ができています。

一般質問

文教厚生産業委員会と各種団体の意見交換会について



中村 一彦 議員

鹿島市社会福祉協議会

質問一 私が所属する文教厚生産業委員会で鹿島市社会福祉協議会と意見交換会を行った。

社会福祉協議会では、鹿島市から委託を受けて福祉サービスやボランティア活動の推進などを行っている。

今年度は特に、コロナ禍で生活に困った方への生活支援や、7月豪雨災害でのボランティア活動の団体指揮をしていただき、社会福祉協議会の重要性を改めて認識した。

また、通常の業務以上の業務に対して、適切な業務委託料が支払われているのか。

市役所では、残業をすれば残業代が出るが、社会福祉協議会は財源が限られているので厳しい。

災害時やコロナ禍などの業務が増加する場合はそれに見合った委託料を増額するべきでは。

質問二 今年は、コロナウイルスや豪雨災害などで社会福祉協議会には、一時的にかなりの負担をかけたものと認識している。

9月には、補正予算で自立支援等の強化事業として200万円を増額した。今後は社会福祉協議会の状況を見ながら、鹿島市の財政状況を踏まえて業務委託については協議していく。

鹿島市シルバー人材センター

質問一 11月にシルバー人材センターの役員さん意見交換会を開催し、



社協の買い物支援事業

貴重なご意見をいただいた。シルバー人材センターの課題は、会員の確保や業務とのマッチングというご意見があったが、鹿島市は今後、どう連携しながら事業を進めていくのか。

質問二 シルバー人材センターの会員は、平成17年289名をピークに、現在210名程度で横ばいしている。

会員の減少で断る場合もあるようだ。鹿島市報やケーブルテレビなど情報発信を充実させて、会員確保についてサポートしていく。

また、シルバー人材センターに委託できる業務は今後もお願いしていく。

第七次鹿島市総合計画にみる鹿島市の展望



樋口 作二 議員

Society

質問一 SDGsは、鹿島市でどのように展開されるのか。

質問二 SDGsは、国際社会全体が豊かになるための普遍的な目標であり、鹿島市でも認知が進んでいる。

Society 5.0は、SDGs実現も一つの目標として政府が推奨し、人工知能やロボットなどのテクノロジーを活用して、医療、農業、防災等様々な分野の社会的課題や経済の発展の両立をめざすものである。

質問三 鹿島市の農業はどう変わるのか。

質問四 農作業の自動化・省力化・生育情報の自動収集、天候予測や河川情報

報に基づく水管理の自動化・最適化などが考えられている。

質問五 農作業の自動化・省力化としては、すでにアスパラガスを収穫するロボットが実用化されている。

質問六 学校教育はどう変わるのか。

質問七 個人が持つタブレットの導入により、学習の履歴が確実に蓄積され、学習の振り返りが最適化される。

質問八 しかし、求められる力は文章の読解力や価値を見つけ出す感性等とされ、現在の教育と変わらざる実体験を重視するものとなる。

質問九 SDGsの目標「つくる責任、使う責任」はどのように実行されているのか。

質問十 日本人の消費生活は地球環境に及ぼす影響が大きすぎるため、エシカル(倫理的)消費が提唱されている。



引用：内閣府ホームページ

みんなが住みやすく暮らしやすいまちづくり



池田 廣志 議員

佐賀県内の家庭用

質問一 佐賀県内の家庭用火災報知器設置率が全国ワースト2の68・1%だが、市の設置率は。

また、火災発生時に各消防車への消火栓等の位置情報の提供とその表示方法はどうか。

質問二 さらに明倫小学校区などのように新規住宅が増えている地域の消火設備の設置は充分か。

質問三 市内の家庭用火災報知器の設置率は、杵藤消防本部の調査では90%だが、消防法で全戸設置が義務化されているので、100%になるよう周知に努める。

また、消火設備の表示で、看板設置は費用が高額で場所の確保も困難なため、道路面に黄色マー

カー表示を検討する。

質問四 火災現場に向かう消防車は、市内全域の消火設備の位置をスマホで確認出来るようにした。

質問五 新規住宅地域への消火設備の設置は、開発業者からの開発届を基に、周囲の消火栓や自然水利を確認し、杵藤消防本部とも協議して適切に設置している。

質問六 納富分区にある国道同士の大型交差点と、それに隣接する国道と県道交差点にも横断歩道を照らす照明設備がなく、日没後に帰宅する西部中の生徒が危ないので、設置を県に要望すべきではないか。

質問七 生徒たちの通学路の安全確保のために夜間照明の設置を県に早急に要望する。

質問八 古枝・浜・七浦地区の河川は水防法の指定外で、洪水時に水位計がなく警報が発令されない。指定に向けて国・県



「海道しるべ」では子どもを対象にした調理教室なども行われている。

新年度当初予算編成について



中村 和典 議員

質問一 社会情勢が大きく変化し歳入不足が懸念される中、令和三年度一般会計当初予算編成基本方針のポイントは。

質問二 限りある経営資源であるヒト・カネ・モノを効果的に活用し、持続可能な行政運営を実現するために、積極的な財源確保に努める。

質問三 先順位を明確化し、事業の重点化と効率化を進める。事業の見直しを行い歳出抑制に努める。

質問四 市税や交付税等の大幅な歳入減が見込まれるが、予算編成の具体的な手法は。

質問五 歳出一般財源の要限度額を、前年度当初予算額と比べて少なくとも3%以上削減する方針

高病原性鳥インフルエンザ等の家畜・家禽伝染病対策について

質問一 全国各地で鳥インフルエンザや野生イノシシの豚熱感染が多発しており、特に冬場は、どこで発生してもおかしくないと言われているが市の危機管理体制は。

質問二 庁内で対策本部の設置や行動指針を策定し、関係機関団体と連携し、総勢58人に対応することとしている。

マイナンバーカードの普及促進について

質問一 現在、ポイント還元事業を付与して、普及に努められているが、市の交付状況は。

質問二 11月末現在、7,508枚、25・9%となっており、県内では高い方である。

質問三 近隣の市では、

一般質問

文教厚生産業委員会 各種団体との意見交換会

1. 鹿島市シルバー人材センターとの意見交換会について

実施日：令和2年11月4日（水）午後1時30分～
場 所：鹿島市シルバー人材センター2階 会議室

【主な意見について（一部抜粋）】

シルバー人材センターは、全国に1,229団体。佐賀県内は全て市町単位の団体。以前は大工仕事が多かったが、現在はその仕事ができる会員が少ないため、契約金額自体が減少している。

- ・配分金の単価を、最低賃金に見合うように、1年間かけて見直しする計画である。
- ・毎年、新たに入会する会員よりも辞めていく会員の方が多い。
- ・60歳代の新規会員が10名加入すれば色々と事業が広がる。
- ・会員の就業中の事故を減らし、安心・安全に市民に利用をしてもらう。
- ・冬場の仕事が少ないのも悩みで、その点を開拓していきたい。
- ・冬期の業務としては、清掃業務や簡単な土木作業など、後は屋内の軽作業や荷造り、家庭内の家事などの業務がある。



2. 鹿島市猟友会との意見交換会について

実施日：令和2年12月16日（水）午後6時～
場 所：鹿島市役所4階 全員協議会室

【主な意見について（一部抜粋）】

猟友会のベテラン会員が減っている。若い会員に対する狩猟技術等の継承が上手く出来ていない。会員の中で狩猟を主目的とした猟友会員と、有害鳥獣捕獲班員として別の体制となっている。それぞれの所属は、会員数の約半分程度。

- ・今後のことを考えて、後継者育成のために活動の拠点となる作業小屋を設置している。嬉野や武雄方面からも来訪する人が増えている。
- ・捕獲した鳥獣の解体処分場については、一度ゼロベースに戻し、再度検討する。他の地域での成功例だと、ジビエ肉の加工などは、規模の小さい処理加工施設が主流となっている。
- ・猟友会で危惧しているのが、イノシシとの出会い頭の交通事故が今後増えていくのではないかと。いう事。
- ・カモの海苔などへの食害も、その対策を講じて網などで駆除しても、結局お金にならない。
- ・電気、水道、浄化槽を備えた解体処理施設が出来たら良い。カモなども処理すれば、ジビエ肉として商品に出来る。
- ・また、イノシシの子どもでもあるうり坊を処分する新しい方法や、処分費用の補助等などがあれば大いに助かる。
- ・猟友会の中において、情報発信の必要性を感じた。狩猟の講習を受けて罫の資格を取った後にどうすれば良いとか、狩猟の技術やノウハウを誰に聞けば良いのかなど、若い方が参加する下地が整っていない。
- ・山間地にある農家の作物等の被害状況が、市から猟友会にまでしっかりと情報として届いていない。消防団員が消火活動に出れば日当の支給があるのと同様な仕組みが欲しい。日当やガソリン代を補填してもらえば助かるが。
- ・海苔のカモからの食害被害を防ぐため対策をしているが、そのカモの駆除に関して人手の手配がつかずに、他の市町から応援を受けている状況がある。



鹿島市における環境保全の施策について



稲富 雅和議員

は家庭ごみが6割、事業ごみが4割となっている。質問二 納富分地区で行われている生ごみ堆肥化は良い取り組みなので、他の地区まで広めてはどうか。

質問一 さが西部クリンセンターを建設してごみ処理を行っているが、ごみの搬入状況、ごみ量の推移や業者の負担などの影響について尋ねる。答弁 以前との比較でデメリットとして片道50kmと遠くなり、今まで3往復していたのが2往復しかできなくなり、業者の負担として車の大型化の経費増や人員の増が負担となった。

質問三 当面、納富分地区以外はダンボールコンポストをお願いしたいという事だが、どういう推進なのか伺う。答弁 ホームページ、市報でPRし、これに対して2,000円上限で3分の1補助の制度もある。今年度は古枝小学校で34kgの生ごみを9kgの堆肥へ。来年から他の小学校で実験し、生ごみの減量を推進していきたい。

質問四 野良イヌ、野良ネコの騒音、フン、増殖などの環境問題への取り組みでボランティア団体との連携について伺う。答弁 大いにお世話になっており、頼りすぎたはいけないが、協力し合って一緒に動物愛護の精神で進めていきたい。室内飼いの推奨など協力を仰ぎたいし、今後もボランティア団体の方と一緒に取り組んでいきたい。



納富分地区の生ゴミ回収所

鹿島市の今後の政策課題について



松田 義太議員

JR肥前鹿島駅周辺整備計画について

質問一 市が進める駅前周辺整備事業の今後のスケジュールについて伺う。答弁 現在、検討委員会を開催し、協議を行っている。令和3年度末に全体構想を示すことができよう、関係機関と協議しながら策定している。

質問二 肥前鹿島駅周辺整備については、市、佐賀県など行政だけでは限界がある。民間の協力、応援は欠かせない。今後の整備計画をまとめたい。答弁 市民、周辺企業の協力は欠かせないので、情報共有を大事にしながら事業計画をまとめていきたい。

質問三 令和4年度九州新幹線長崎ルート暫定開業が現実味を帯びてきた。運行形態、市内4駅（肥前鹿島駅、肥前浜駅、肥前七浦駅、肥前飯田駅）の整備、活用について、関係機関との協議等、市民の不安の解消に向け、全力で取り組んでもらいたい。答弁 JR九州、佐賀県との協議をはじめ、駅舎、広場等の活用については、地域の方々と協議しながら、取り組んでいきたい。



肥前鹿島駅 駅舎の正面

意見書第4号 公共交通維持のための財政支援の拡充を 求める意見書

地域における公共交通は、住民にとって必要不可欠な生活基盤であり、とりわけ路線バスは、移動手段を持たない高齢者の買い物や通院、中学生や高校生の通学などに利用される重要な交通機関である。

また、地方は自動車に依存した社会構造となっており、今後、急速な高齢化によって運転免許の返納者が増加すれば、公共交通機関の必要性はますます大きくなると思われる。

一方、人口減少や自家用車の利用などにより、近年、路線バス利用者は大幅に減少し、交通事業者の路線バス運行事業は赤字が続いており、バス路線を維持するためには国や地方自治体の財政支援が欠かせないものとなっている。

このため、関係自治体にとっては、多額の補助金を支出することが大きな負担となっており、国による財政支援の拡充がなければ、公共交通としてのバス路線の維持は困難な状況に陥っている。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症拡大によって公共交通機関の利用者は激減し、交通事業者の収益は著しく低下しており、路線バス運行のための企業努力も限界に達している。

このような中、地域における公共交通がその機能を十分に発揮し、真に活力ある地域・経済社会をつくっていくためにも公共交通に対する財政支援の拡充が求められている。

よって、国においては、地方自治体が取り組む地域公共交通の維持にかかる補助事業について、補助要件を緩和するなどの財政支援措置を大幅に拡充されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月18日
佐賀県 鹿島市議会

【意見書提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
総務大臣、財務大臣、国土交通大臣



市が発行している地域公共交通の時刻表の表紙(左)と路線ごとの時刻表(中面)

公共交通対策特別委員会 公共交通関係団体との意見交換会

1. 祐徳自動車 株式会社 との意見交換について

実施日：令和2年9月15日(火) 午前10時～
場 所：鹿島市役所4階 全員協議会室

【主な意見について(一部抜粋)】

コロナ禍の影響としては、学校の臨時休校措置が響いている。2020年4～5月期の売上げ減少があり、全路線で赤字になっている。扇状地、谷筋が多いという鹿島市の地形の問題もあり、谷ごとにバスと運転手が必要である。鹿島ならではの問題と考えている。

- ・乗務員不足もあり、解雇等はしていない。基本給は出せてはいるが、手当はカットした。一度解雇をしてしまうと人が戻ってこない。求人が難しい。路線を維持するのが厳しくなる。
- ・バス事業は数年、赤字のようだが、経営の体力はこの先どこまで耐えられるのか。
→ホームセンター事業は黒字だが、バス事業の赤字は埋められない。なるべく多くの方に乗ってもらえない。
- ・長崎新幹線が一部開業した後、駅への乗入れなどで利用者がいないと難しい。武雄はバス乗り場を、武雄温泉駅の南側に集約するよう計画をしている。
- ・バス路線の維持には、沿線自治体の協力、支援が今後とも必要。国および佐賀県に手厚い補助をお願いしたい。

2. 有限会社 再耕庵タクシー との意見交換について

実施日：令和2年11月9日(月) 午前10時～
場 所：鹿島市役所4階 全員協議会室

【主な意見について(一部抜粋)】

- ・コロナ災禍の影響は売上額の減少がある。本年4・5月は前年度比3～4割程度、11月時点でも7割までしか戻っていない。
- ・5台あるジャンボタクシーについては、5月は1%まで落ち込み、今でも2割しか稼働していない。
- ・国が推奨する雇用調整助成金の申請を続けているが、助成金が打ち切られた場合、厳しい。
- ・委託を受けている太良町のコミュニティバスの運行については、10月1日から開始していて、14人乗りの小型バスで10路線、1日2経路で4往復、1日あたり25～30人利用者がいる。
- ・この事業のため大型2種免許の所有者を3名確保した。新規事業の場合、人員の確保が難しい。車両は太良町の所有である。
- ・高津原のりあいタクシーは、利用者が増えている。1,000人(H29)、1,241人(H30)、1,471人(R1)で、現在は1,789人(R2)と増えている。北鹿島、能古見区間の予約型乗合タクシーは利用者が少ない。
- ・古枝区間は子ども3人の通学利用があるので年間500人だが、一般の利用はない。
- ・タクシーを使う人が減っている。自家用車の利用が増えていると感じる。デマンドタクシーが増えれば事務的には煩雑となる。
- ・経営的な話をすれば、来年の事業計画はまだできていない。従業員は若干増えている。
- ・このまま売上げ減が続くと、体力がなくなり来年は厳しい見込みである。
- ・空港へのリムジンタクシーの利用者は昨年の1/2減だが、県内ではまだ利用が多い方だと思う。

議会におけるこれまでのICT推進の経緯

- 平成23年改選後、鹿島市議会運営等改革検討会に「議場開放・ICTプロジェクトチーム」を設置し、委員が個人用タブレット端末を購入して活用を試みるなどの検討を行った。
- 平成27年改選後、鹿島市議会運営等改革検討会に、新任期の「議場開放・ICTプロジェクトチーム」を設置し、タブレット端末導入についての検討を行った。同プロジェクトでは、先進導入地の佐賀市議会を視察し、アプリケーションソフト「ペパノン」の利用やWi-Fi環境の整備などについて執行部と協議したが、必要性や費用負担、情報セキュリティ、執行部の未導入などの問題があり、導入には至らなかった。
- 平成31年改選後、鹿島市議会運営等改革検討会に、新任期の「ICT活用推進プロジェクトチーム」を設置し、県内先進地の市議会への視察やタブレット実機の操作性デモを行い、機種及びアプリを選定し、議長へ活動報告書を提出した。

導入による議会のメリット

- (1) 議会及び議員活動の効率化が図られる
 - ①会議情報及び会議資料の迅速な伝達や共有ができる
 - ②議会関係資料の検索性が向上する（データの項目別整理が可能になり利便性が向上）
 - ③資料の携帯が容易になり、市民への説明（議会報告会や地元会合等）にも活用できる
 - ④資料やデータを活用した政策議論が活性化する
- (2) 会議等の通知や議会関係資料の配布に係るコストや労力が削減され、事務局職員の業務効率が向上する
- (3) 災害時等の危機管理対応力の向上（画像の活用など）
- (4) ペーパーレス化により環境負荷が低減する
- (5) 新しい生活様式に対応したオンライン会議が可能になる

議会におけるICT活用推進に関する提言

令和2年9月16日に発足した菅内閣では、政策の重要な柱に行政のデジタル化を掲げ、デジタル庁の創設を目指している。デジタル化推進のためにはデジタル機器の導入が不可欠であり、とりわけ、議会におけるタブレット端末の導入は、情報の伝達・共有の迅速化による議会活動の効率化、膨大な資料のペーパーレス化によるコスト削減と事務効率化、感染防止のためのオンライン会議や災害時の危機管理対応の強化などを可能にするもので、議会及び執行部双方にとって大幅な業務改善が図られる。

今後、地方自治体のデジタル化は加速することが予想されるとともに、既に県内の市議会でもタブレット端末の導入が進んでいることも踏まえ、鹿島市議会におけるタブレット端末導入について以下のとおり提言する。

- (1) 議会活動及び執行部業務の効率化を図るため、市議会は執行部に先行して早期にタブレット端末を導入すべきであり、必要な予算措置を講じられたい。
- (2) 執行部においても、早期にタブレット端末やパソコンにより同じ会議システムを導入し、ペーパーレス化や事務改善効果の最大化を図るべきである。

令和2年12月22日

鹿島市長 樋口久俊 様

鹿島市議会議長 角田一美

議会におけるICT活用推進に関する提言について

市執行部におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策に加え、7月豪雨などの災害対応に日々尽力されておりますことに心より敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症への対応などを契機に、我が国の行政におけるデジタル化の立ち遅れが指摘されていますが、市議会においてもICT（情報通信技術）活用による議会活動の効率化やペーパーレス化などが喫緊の課題となっています。

また、来年度からスタートする第七次鹿島市総合計画と一体的に策定される「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ではSociety 5.0の実現が目標に掲げられており、今後さらなるICTの活用が求められています。

このような状況の中、本市議会では全議員で組織する鹿島市議会運営等改革検討会に令和元年6月からプロジェクトチームを設置し、議会へのタブレット端末導入によるICT活用推進について調査研究を行い、市執行部への提言書として取りまとめましたので、鹿島市議会基本条例第10条第1項の規定により、別添のとおり提出します。



市長に提言書を手渡す角田議長(中央)と松田副議長(左)

議会あれこれ (令和2年10月12日～12月31日)

10月

- 12日 総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 13日 白石町議会からの災害見舞金受領
- 15日 全員協議会
議会だより編集委員会
- 16日 佐賀県市議会正副議長会
- 19日 公共交通対策特別委員協議会
- 20日 佐賀県西部広域環境組合議会10月定例会
- 23日 道路期成会3団体の要望活動 (佐賀県庁ほか)
- 27日 総務建設環境委員協議会
- 28日 国道498号整備促進期成会の要望活動
(佐賀県庁ほか)
佐賀県後期高齢者医療広域連合議会
11月議会事前勉強会
議会だより編集委員会
- 29日～30日 道路期成会3団体の要望活動
(長崎県庁、九州整備局)

11月

- 4日 文教厚生産業委員協議会
議会運営委員会
- 5日 議会だより編集委員会
- 6日 道路期成会3団体の要望活動 (東京都)
佐賀県後期高齢者医療広域連合議会11月定例会
- 9日 公共交通対策特別委員協議会
- 12日 全員協議会
ICT活用推進プロジェクト会議
- 13日 議会運営委員会
- 17日 杵藤地区広域市町村圏組合議会11月臨時会
- 19日 全員協議会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 25日 議会運営委員会
ICT活用推進プロジェクト会議
- 27日 議会運営委員会
全員協議会
12月定例会 開会 議案の上程、
議案審議 (～12月18日)
公共交通対策特別委員協議会
議会報告会プロジェクト会議

12月

- 3日 12月定例会 議案審議 質疑、討論、採決
(～4日)
- 10日 12月定例会 一般質問 (～11日)
- 14日 12月定例会 一般質問
全員協議会
議会運営委員会
- 16日 文教厚生産業委員協議会
- 18日 全員協議会
12月定例会 議案審議、質疑、採決 閉会
全員協議会
議会運営委員会
- 22日 議会におけるICT活用推進に関する提言書の市長手交
- 23日 議会だより編集委員会

令和2年10月から12月までの行政視察受入は、ありませんでした。

令和2年度 議会報告会 中止のお知らせ

今年度の議会報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安全に配慮し、開催を中止することになりました。

ご理解のほど、よろしくお願ひします。

鹿島市議会

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	10月		11月		12月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	1	22,000	0	0	0	0	1	22,000
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	1	5,000	1	5,000
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7	21,000	7	21,000
合計	1	22,000	0	0	8	26,000	9	48,000

編集後記

今議会では、第七次鹿島市総合計画が令和3年4月からスタートすることを受けて、住みやすく暮らしやすいまちの将来像について議論がなされました。特に、高齢者対策や市民会館の建設問題、新型コロナウイルス感染症対策、環境保全の施策などを中心に問題点を提起し、市の対応について議論を進めました。また、市の一般会計及び特別会計補正予算(案)や施設の指定管理者の指定について審査し、事業内容を慎重に審査し、討論・採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定したので、「かしま議会だより」第104号にまとめました。さらに、議員の全員協議会で協議し、12月18日付けで、菅内閣総理大臣宛に「公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書」(13ページ)を提出しました。また、市議会では、第七次鹿島市総合計画の策定内容と市民会館建設、鹿島駅周辺の開発についての議論を進めています。

市民の皆さまからの意見をしっかりと市政に反映させるため、多様なご意見ご要望をお待ちしております。

令和2年度 かしま議会だより編集委員会

編集委員長 池田 廣志
編集副委員長 中村 和典
編集委員 伊東 茂
顧問 松田 義太

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。